

## はじめに

東京都は平成30(2018)年3月に「東京都スポーツ推進総合計画」を策定し、その中で「スポーツの力で東京の未来を創る」という基本理念のもと、2020年までに都民のスポーツ実施率<sup>\*</sup>70%を達成し、誰もがいつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しみ、スポーツの力で人と都市が活性化する「スポーツ都市東京」の実現を掲げています。

<sup>\*</sup>週1回以上スポーツを実施する18歳以上の人の割合

平成30(2018)年度に東京都が実施した世論調査では、都民のスポーツ実施率は全体で57.2%ですが、20歳代から40歳代までの「働き盛り世代」を平均すると、直近10年においても連続で50%に満たない状況にあります。

スポーツ・運動を実施した頻度が週1回に満たなかった理由として、仕事や家事・育児により時間がないことを挙げる人が多く、この世代が1日の大半の時間を過ごす企業での取組が重要です。

また、いよいよ今年開催する東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、企業のスポーツに対する関心がますます高まり、スポーツを推進する担い手としての存在感が増す中、企業と連携し、スポーツの裾野を拡大していくことが重要です。

そこで、東京都では、スポーツに対する社内外への積極的な取組をしている企業を都が認定し、取組事例集としてとりまとめ広く都民に周知することで、働き盛り世代のスポーツ活動を推進する「東京都スポーツ推進企業認定制度」を平成27年度に創設いたしました。

特に、社会的な影響や波及効果の大きい取組をしている「東京都スポーツ推進モデル企業」の選定に当たっては、社員が行うスポーツ活動の支援や促進に向けた取組を実施している「スポーツの実践」部門、アスリートの雇用や社有スポーツ施設の地域開放などスポーツを支援している「スポーツの支援」部門の2つの部門に分け、企業の取組をより明確に示しております。

本事例集では、令和元(2019)年度に認定した東京都スポーツ推進企業374社の取組事例を紹介しております。令和元(2019)年12月に発表した『「未来の東京」戦略ビジョン』には、「スポーツフィールド東京戦略」の政策目標の一つとして「2030年までにスポーツ活動を推進する企業を1,000社に」と掲げました。是非、本事例集に掲載の取組を参考に、より多くの企業においてスポーツの実践・支援に取組んでいただければと思います。

令和2(2020)年3月

東京都オリンピック・パラリンピック準備局